

(評価)  
A . . . . . 目標値の100%以上の達成率  
B . . . . 目標値の80%以上100%未満の達成率  
C . . . . 目標値の60%以上80%未満の達成率  
D . . . . 目標値の30%以上60%未満の達成率  
E . . . . . 目標値の30%未満の達成率  
－(その他) . . 調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	数値目標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	27年度 (実績)	評価	成果の状況等(コメント)
8-(1)	8 その他各視点から 取り組むべき事項	(1)人材の育成と確保	障害福祉課(地域)	8-1-(1)	重度訪問介護従事者の養成(強度行動 障害を除く)(養成人数)	人	22	19	40	40	40	16	D	・重度訪問介護従業者養成研修基礎・追加 課程:2名修了 ・重度訪問介護従業者養成研修統合課程: 14名修了
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉課(地域)	8-1-(2)	重度訪問介護従事者の養成(強度行動 障害を除く)(研修回数)	回	7	7	4	4	4	6	A	・重度訪問介護従業者養成研修基礎・追加 課程:1回開催 ・重度訪問介護従業者養成研修統合課程: 5回開催
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉課(地域)	8-2-(1)	同行援護従事者の養成(養成人数)	人	967	880	500	500	500	432	B	・同行援護従業者養成研修一般課程:298 人修了 ・同行援護従業者養成研修応用課程:134 名修了
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉課(地域)	8-2-(2)	同行援護従事者の養成(研修回数)	回	44	42	25	25	25	31	A	・同行援護従業者養成研修一般課程:20 回開催 ・同行援護従業者養成研修応用課程:11 回開催
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉課(地域)	8-3-(1)	強度行動障害支援者の養成(養成人数)	人	なし	77	240	240	240	337	A	・強度行動障害支援者養成研修(基礎研 修):214名修了 ・強度行動障害支援者養成研修(実践研 修):123名修了
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉課(地域)	8-3-(2)	強度行動障害支援者の養成(研修回数)	回	なし	1	2	2	2	5	A	・強度行動障害支援者養成研修(基礎研 修):3回開催 ・強度行動障害支援者養成研修(実践研 修):2回開催
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉課(地域)	8-4-(1)	ガイドヘルパーの養成(養成人数)	人	296	267	500	500	500	256	D	・移動介護従業者養成研修(視覚):94名 修了 ・移動介護従業者養成研修(全身性):43 名修了 ・移動介護従業者養成研修(知的):119名 修了
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉課(地域)	8-4-(2)	ガイドヘルパーの養成(研修回数)	回	20	17	25	25	25	18	C	・移動介護従業者養成研修(視覚):6回開 催 ・移動介護従業者養成研修(全身性):4回 開催 ・移動介護従業者養成研修(知的):8回開 催
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉課(地域)	8-5-(1)	サービス管理責任者の養成(養成人数)	人	664	660	550	550	550	659	A	・目標値を上回る養成数を確保した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉課(地域)	8-5-(2)	サービス管理責任者の養成(研修回数)	回	1	1	1	1	1	1	A	・目標の1回を実施した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	医療整備課	8-6-(1)	医師及び看護師の確保定着(医師修学 資金の貸付を受けた医師数)	人	1	4	増加を目 指します	増加を目 指します	増加を目 指します	13	A	・平成27年度に医師修学資金の貸付を受 けた医師数が9人増加し、合計13人となっ た。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	医療整備課	8-6-(2)	医師及び看護師の確保定着(養成所卒 業生の県内就業率(%))	%	66.2	67.7	増加を目 指します	増加を目 指します	増加を目 指します	67.3	B	・大学や3年課程の県内就業率は増加した が、2年課程や准看護師が減少した。

(評価)

A . . . . . 目標値の100%以上の達成率

B . . . . 目標値の80%以上100%未満の達成率

C . . . . 目標値の60%以上80%未満の達成率

D . . . . 目標値の30%以上60%未満の達成率

E . . . . . 目標値の30%未満の達成率

- (その他) . . 調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	数値目標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	27年度 (実績)	評価	成果の状況等(コメント)
8-(1)		(1)人材の育成と確保	医療整備課	8-6-(3)	医師及び看護師の確保定着(看護職員の離職率(%))	%	12.4	12.8	低下を目指します	低下を目指します	低下を目指します	11.9	A	・「27年度」の11.9%は平成26年度の離職率。同様に26年度、25年度もそれぞれ平成25年度、平成24年度の率。(日本看護協会発表)
8-(1)		(1)人材の育成と確保	健康福祉指導課	8-7	福祉・介護人材確保対策事業の事業数	件	139	150	200	200	200	134	C	・平成30年度から市町村事業に移行する予定であり、数値目標を見直す必要がある。
8-(3)	8 その他各視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害福祉課(指導)	8-8	ビーバー号による障害者支援施設及び障害児入所施設での歯科検診実施率(%)	%	9.1	14.8	10	11	12	12.5	A	・障害者支援施設及び障害児入所施設においては、歯科受診が特に困難であるので、引き続き実施率の向上に努める。
8-(4)	8 その他各視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化活動に対する支援	障害福祉課(地域)	8-9	障害者スポーツ指導員の養成者数	人	57	48	50	50	50	41	B	・公益財団法人日本障がい者スポーツ協会公認の初級障がい者スポーツ指導員養成講習会(4日間)を実施し、41名の指導者を養成した。
8-(5)	8 その他各視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	公園緑地課	8-10-(1)	障害者駐車場が整備されている県立公園(公園数)	箇所	11	12	13	13	14	13	A	・新規の駐車場整備に併せて、障害者駐車場を整備しており、平成27年度については1公園整備した。(公園数は整備済み公園数)
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	公園緑地課	8-10-(2)	障害者駐車場が整備されている県立公園(整備率(%))	%	79	86	93	93	100	93	A	・駐車場のある14の県立公園に対して13公園で整備されている。
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	公園緑地課	8-11-(1)	多機能トイレが整備されている県立公園(公園数)	箇所	10	10	11	11	12	10	B	・今年度は、目標である1公園の多機能トイレを含めたトイレ建築工事を実施したが、平成28年4月1日から供用開始することとなったため、1公園分は平成28年度に成果を含めたい。
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	公園緑地課	8-11-(2)	多機能トイレが整備されている県立公園(整備率(%))	%	67	67	73	73	80	67	B	・15の県立公園に対して10公園で整備されている。
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	交通計画課	8-12	主要駅エレベーター・エスカレーターの整備率(%)	%	90.3	92.2	92	93	94	93.5	A	・2駅3基(2市)のエレベーターに対し補助を行った。
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	交通計画課	8-13	乗合バス車両のノンステップバスの導入率(%)	%	44.5	51.3	50.5	53.5	56.5	(H28.10に公表予定)	-	・ノンステップバス46台(8事業者)リフト付きバス1台(1事業者)に対し補助を行った。
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	住宅課	8-14	県営住宅のうちバリアフリー化された住宅数	戸	4,220	4,296	4,401	4,508	4,611	4,401	A	・計画通り、バリアフリー化された県営住宅を整備した。
8-(6)	8 その他各視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	防災政策課	8-15	避難行動要支援者名簿に基づく個別計画策定着手市町村数	市町村	なし	14	28	42	54	28	A	・目標の28自治体が着手した。(作成済7自治体含む)
8-(6)		(6)暮らしの安全・安心に関する支援	障害福祉課(精神)	8-16	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備運営(検討)委員会の開催見込み数	回	なし	3	2	1	1	2	A	・6月、11月と2回体制整備検討会議をした。
8-(6)		(6)暮らしの安全・安心に関する支援	健康福祉指導課	8-17	日常生活自立支援事業利用者数(再掲)	人	728	884	880	960	1,040	1,059	A	・平成27年度から全市町村社会福祉協議会で実施する体制になり、利便性が向上したため、利用者数が大幅に増加している。